

地方公会計財務書類(概要版)

臼杵市 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	89,944,027	95.1%	113,660,466	95.1%	113,929,889	94.8%	1.固定負債	27,937,515	29.5%	45,589,450	38.1%	45,630,941	38.0%
(1)有形固定資産	83,090,356	87.8%	105,197,749	88.0%	105,455,740	87.8%	(1)地方債	24,808,920	26.2%	33,814,837	28.3%	33,856,862	28.2%
事業用資産	31,107,640	32.9%	31,115,912	26.0%	31,281,061	26.0%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	49,174,708	52.0%	69,373,281	58.0%	69,460,685	57.8%	(3)退職手当引当金	3,126,931	3.3%	3,236,940	2.7%	3,236,406	2.7%
物品	2,808,008	3.0%	4,708,557	3.9%	4,713,994	3.9%	(4)損失補償等引当金	1,664	0.0%	1,664	0.0%	1,664	0.0%
(2)無形固定資産	359,644	0.4%	553,781	0.5%	553,781	0.5%	(5)その他	-	-	8,536,009	7.1%	8,536,009	7.1%
(3)投資その他の資産	6,494,027	6.9%	7,908,936	6.6%	7,920,367	6.6%	2.流動負債	3,018,540	3.2%	4,126,411	3.5%	4,131,161	3.4%
投資及び出資金	353,899	0.4%	152,899	0.1%	155,033	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	2,786,330	2.9%	3,767,991	3.2%	3,767,991	3.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	104,430	0.1%	108,849	0.1%
長期延滞債権	130,733	0.1%	259,399	0.2%	259,828	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	62,121	0.1%	62,121	0.1%	62,121	0.1%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	5,958,450	6.3%	7,459,383	6.2%	7,468,263	6.2%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	173,542	0.2%	194,037	0.2%	194,068	0.2%
徴収不能引当金	△11,175	△0.0%	△24,867	△0.0%	△24,879	△0.0%	(7)預り金	58,668	0.1%	58,668	0.0%	58,688	0.0%
2.流動資産	△4,644,206	4.9%	5,899,163	4.9%	6,214,130	5.2%	(8)その他	-	-	1,285	0.0%	1,564	0.0%
(1)現金預金	525,407	0.6%	1,588,527	1.3%	1,882,554	1.6%	負債の部合計	30,956,055	32.7%	49,715,861	41.6%	49,762,102	41.4%
(2)未収金	56,161	0.1%	226,529	0.2%	230,193	0.2%	(1)固定資産等形成分	94,011,616	-	117,728,055	-	118,014,749	-
(3)短期貸付金	9,200	0.0%	9,200	0.0%	9,200	0.0%	(2)剰剰分(不足分)	△30,379,439	-	△47,884,287	-	△47,637,901	-
(4)基金	4,058,389	4.3%	4,058,389	3.4%	4,075,661	3.4%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	5,069	-
(5)棚卸資産	-	-	22,506	0.0%	22,512	0.0%	純資産の部合計	63,632,178	67.3%	69,843,768	58.4%	70,381,917	58.6%
(6)その他	-	-	6,418	0.0%	6,418	0.0%	負債及び純資産の部合計	94,588,233	100.0%	119,559,630	100.0%	120,144,019	100.0%
(7)徴収不能引当金	△4,951	△0.0%	△12,406	△0.0%	△12,408	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	94,588,233	100.0%	119,559,630	100.0%	120,144,019	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 11.8%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計 11.5%
 11.8%

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	21,725,459	100.0%	32,379,309	100.0%	38,805,417	100.0%
1.業務費用	11,601,593	53.4%	13,936,285	43.0%	14,443,760	37.2%
(1)人件費	3,568,196	16.4%	3,837,120	11.9%	3,867,856	10.0%
(2)物件費等	7,825,106	36.0%	9,666,298	29.9%	9,757,954	25.1%
内、減価償却費	3,986,252	18.3%	5,110,155	15.8%	5,123,039	13.2%
(3)その他の業務費用	208,290	1.0%	432,867	1.3%	817,950	2.1%
2.移転費用	10,123,866	46.6%	18,443,024	57.0%	24,361,657	62.8%
(1)補助金等	3,379,768	15.6%	13,027,517	40.2%	18,944,049	48.8%
(2)社会保障給付	5,391,276	24.8%	5,392,327	16.7%	5,392,327	13.9%
(3)他会計への繰出金	1,334,443	6.1%	-	-	-	-
(4)その他	18,378	0.1%	23,180	0.1%	25,281	0.1%
経常収益	615,198	2.8%	1,568,584	4.8%	1,553,825	4.0%
1.使用料及び手数料	301,296	-	1,207,539	-	1,215,113	-
2.その他	313,902	-	361,044	-	338,711	-
純経常行政コスト	21,110,261	-	30,810,725	-	37,251,593	-
臨時損失	221,796	-	230,566	-	230,566	-
臨時利益	6,497	-	33,844	-	34,327	-
純行政コスト	21,325,560	-	31,007,448	-	37,447,832	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	64,447,945	70,251,938	70,989,142
1.純行政コスト	△21,325,560	△31,007,448	△37,447,832
2.財源	20,509,788	30,597,697	36,839,859
(1) 税金等	13,608,512	17,044,798	18,723,049
(2) 国県等補助金	6,901,276	13,552,899	18,116,809
本年度差額	△815,772	△409,750	△607,973
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5	5	5
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△832
その他	-	1,575	1,575
本年度純資産変動額	△815,767	△408,170	△607,225
本年度末純資産残高	63,632,178	69,843,768	70,381,917

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,703,525	3,675,609	3,479,231
業務支出	17,733,137	27,219,182	33,642,795
内、支払利息支出	75,656	227,679	227,975
業務収入	20,607,501	31,045,873	37,273,108
臨時支出	177,405	182,154	182,154
臨時収入	6,566	31,072	31,072
2.投資活動収支	△2,397,863	△2,678,210	△2,684,274
投資活動支出	3,338,880	3,825,402	3,836,292
内、基金積立金支出	1,131,444	1,141,741	1,147,426
投資活動収入	941,017	1,147,193	1,152,019
内、基金取崩収入	337,519	337,519	342,345
基礎的財政収支	1,175,243	2,029,301	1,828,013
3.財務活動収支	△297,618	△739,933	△741,333
財務活動支出	2,709,094	3,716,809	3,718,209
財務活動収入	2,411,476	2,976,876	2,976,876
本年度資金収支額	8,044	257,466	53,824
前年度末資金残高	458,695	1,272,393	1,770,954
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△713
本年度末資金残高	466,739	1,529,859	1,823,866
本年度末歳計外現金高	58,668	58,668	58,688
本年度末現金預金残高	525,407	1,588,527	1,882,554

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。